30T-pm09

新薬創出加算に関する薬学 - 経済学横断的解析 ○鈴木 岳之'、相川 大輔'、伊東 敏'、反町 知希'、森田 和仁'、千葉 康司'、 中村 洋'('慶應大薬 '慶應大院経営管理)

【背景・目的】 一定の要件を満たしている新薬に関しては加算を設けるという「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」(以下、「新薬創出加算」) が平成22 年度薬価制度改革において導入された。本研究では、新薬創出加算の対象となった医薬品目についての分析を行う事で、現状分析と、製薬企業の将来的な新薬創出戦略について考察する事を目的とする。

【方法】 日本国内における売上上位 300 品目 (2009 年 9 月度) のデータベース化を行い、統計解析ソフトウェアを活用し新薬創出加算対象品目についての記述統計を得る。

【結果】 類似薬効あるいは代替品目の少ない領域(抗癌剤、神経系領域) あるいは新規性・有用性の高い新薬において、薬価と市場実勢価格との乖離率が低く設定され、新薬創出加算の対象となる傾向にある事が示唆された。また、外資系企業からの上市を中心とする抗体医薬品・生物学的製剤に加算対象品が多く見られ、内資系企業との大きな格差が見られた。

【総括】 今後の企業戦略として、抗癌剤市場等の、代替品、競合品の少ない 領域への創薬へ踏み出す様、製品ポートフォリオの見直しが求められる。また、 企業の有する品目全体の乖離率は一定の状態で、加算対象品目の乖離率は抑え プレゼンスを保つ様なマーケティング戦略も重要となるであろう。